

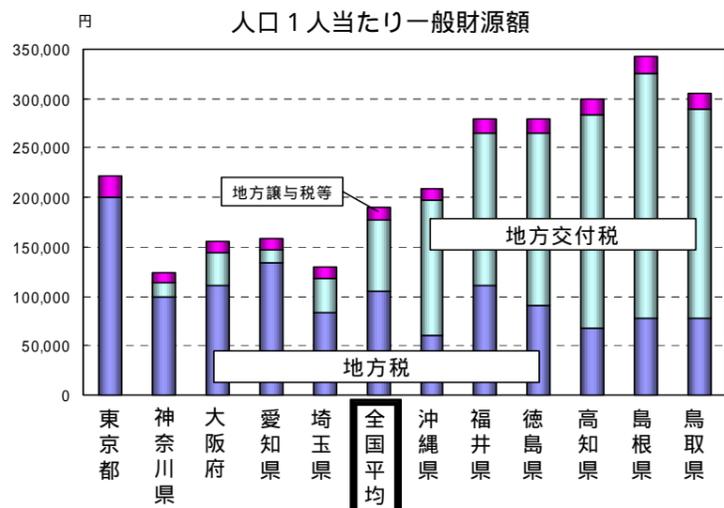
「都市対地方」の問題にすり替えることなく、「国と地方」のあるべき姿を目指すべき
国から地方への権限移譲とそれに見合う税源移譲、地方交付税を含む財政調整機能のあり方などの一体的な見直しが急務

地方自治体の「財政力」を税収のみに着目して議論するのは不適當
歳入、歳出、改革努力を合わせて考えるべき

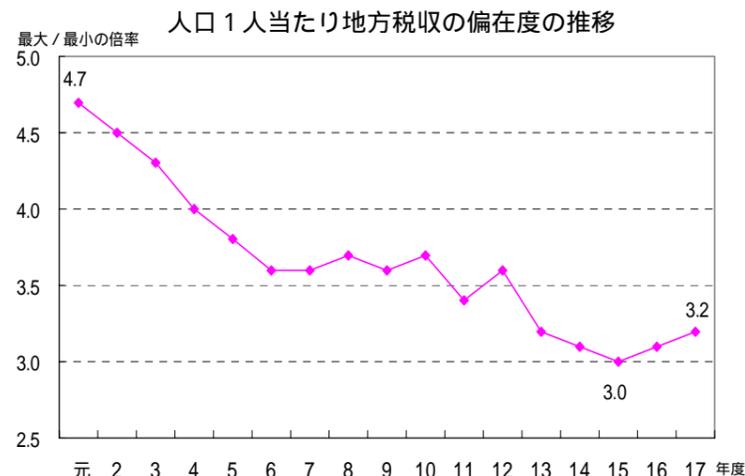
地方税の原則や地方分権改革に反する
ような税制の見直しを行うべきではない

歳入

税収の偏在は地方交付税制度によって調整済み



税収の偏在そのものも長期的には縮小



歳出

日本を支える首都東京には、大都市特有の財政需要が存在する

国全体の利益につながるインフラ整備

- 道路 23区内を走る大型車の1/3は、他県間の通過交通
- 空港 国内利用者の3割以上は、羽田空港に集中
- 港湾 東京港で扱う輸入貨物の6割以上は、他県で消費

大都市需要に応える取組の例

都内の全踏切による経済損失は年間3,000億円

- 「開かずの踏切」の数
[東京] 約300箇所
[全国] 約600箇所
- 「鉄道連続立体交差事業」
事業費 約7,000億円
(8路線10箇所)

改革努力

いち早く取り組んだ行財政改革が、都財政の健全性回復に大きく寄与している

法人二税を人口基準等により「配分」

地方分権改革の流れに逆行するもの

問題点

- 法人の事業活動と税の帰属が切り離される
- 自治体の企業誘致、産業振興等への意欲を失わせる
- 事実上の交付金化につながる

消費税と法人二税の同額を交換

法人二税の果たす役割を無視するもの

問題点

- 行政サービスを受ける法人は応分の負担をすべき
- 自治体の企業誘致、産業振興等への意欲を減少させる

「ふるさと納税」

税制のあるべき姿を歪めるもの

問題点

- 受益に応じて負担するという住民税の原則に反する
- 「ふるさと」という定義が明確でない